

# 平成 27 年度岐阜県計画に関する 事後評価

令和 4 年 11 月  
岐阜県

### 3. 事業の実施状況

平成27年度岐阜県計画に規定した事業について、令和3年度終了時における事業の実施状況について記載。

#### I 病床機能の分化・連携の推進

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.7】 医療機関統合再編施設整備費補助金	【総事業費】 4,894,891 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関（病院）	
事業の期間	令和3年11月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向けて、将来の医療需要を見据えた医療機能の再編を促していくには、医療機関における統合や再編に係る施設整備費を支援する必要がある。 アウトカム指標： 回復期病床の増床数 3,600床（令和7年度）	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の実現に向けた病院再編統合に係る施設設備整備に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病院の再編統合 2件（令和7年度） 令和3～5年度：1病院 令和5～6年度：1病院	
アウトプット指標（達成値）	病院の再編統合 1件（令和3年度）	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 病院の再編統合による病床数の変動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高度急性期 ▲15床</li> <li>・急性期 ▲2床</li> <li>・回復期 97床</li> <li>・慢性期 ▲80床</li> </ul> <p><b>（2）事業の効率性</b> 複数医療機関の再編統合により、医療機能の再編が行われ、効率的な医療提供体制の確保が進み、地域医療構想の推進が図られる。</p>	
その他		

## II 在宅医療・介護体制の充実

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.19】 強度行動障がい在宅医療福祉連携体制支援事業	【総事業費】 8,159 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（医療法人、社会福祉法人へ委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	強度行動障がいのある方への支援は、行動の激しさから、本人や周囲（家族・支援者）が怪我をしたり、障がい者虐待に繋がったりする可能性が高い。そのため、状態が悪化した緊急時に医療的処置を行うことのできる医療機関の確保及び、福祉関係者との連携体制の強化が必要である。	
事業の内容	強度行動障がいのある方の緊急時の受け入れ先の医療拠点施設と、医療・福祉サービス連携の中心となるコーディネート機能を持つ福祉支援拠点を設置する。	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療拠点施設の設置数 1 か所（R3 年度）</li> <li>・福祉支援拠点の設置数 1 か所（R3 年度）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>強度行動障がいのある方の自傷、他害その他激しい行動時等の緊急時に受け入れを行う医療支援センターと、関係機関と連携し、必要な在宅サービスに繋げる地域支援センターが協力することで、強度行動障がいのある方とその家族の在宅生活支援体制を確保できる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>既に発達障がいについて知識・対応スキルを持つ事業所、医療機関に委託することにより、既存のノウハウ及び関係機関とのネットワークを生かしながら事業を実施している。</p>	
その他		

#### IV 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.35】 小児救急医療拠点病院運営事業	【総事業費】 123,865 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県総合医療センター、大垣市民病院、他 2 病院	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院を中心に小児科医の不足・偏在が存在し、特に、休日・夜間の診療体制の確保が困難となっている。また、小児患者は自ら症状を説明できないことや症状が急変することが多いため、小児専門医による診察が重要となる。そのため、小児専門に対応した救急医療体制の確保が求められる。</p> <p>アウトカム指標： 補助金交付先医療機関 4 病院（R2 年度） → 維持（R3 年度） 乳児死亡率 (2.5%（平成 25 年度）→2.4%（平成 28 年度）)</p>	
事業の内容	小児救急医療拠点病院の運営に必要な経費を助成する。	
アウトプット指標	小児救急医療拠点病院数 4 病院	
アウトプット指標（達成値）	<p>県内すべての 2 次医療圏において体制を確保できている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岐阜県総合医療センター（岐阜／中濃）</li> <li>・大垣市民病院（西濃）</li> <li>・岐阜県立多治見病院（東濃）</li> <li>・高山赤十字病院（飛騨）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 休日及び夜間の入院治療を必要とする小児の重症患者の医療を確保することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 小児救急医療体制は、初期・二次・三次の役割分担と連携により確保を図っている。また、小児二次救急医療体制（小児救急医療拠点病院）は市町村域を超えて、より広域的に取り組んでいる。</p>	
その他		

## V 介護施設等整備の支援

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 40-②】 岐阜県介護施設等整備事業【上乘せ整備分】	【総事業費】 855,144 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：  <b>【上乘せ整備（H28 整備分）】</b>            ・認知症高齢者グループホーム 上乘せ整備分 9 床*1 か所            ・地域密着型特別養護老人ホーム 上乘せ整備分 29 床*3 か所            ・小規模多機能型居宅介護事業所 上乘せ整備分 2 か所            ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 上乘せ整備分 1 か所  <b>【R3 整備分】</b>            ※下記「アウトプット指標」参照。</p>	
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。            ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。            ③ 介護施設等の大規模修繕の際に併せて行う介護ロボット・ICT の導入経費に対する助成を行う。            ④ 介護職員の宿舍施設整備に対する助成を行う。</p> <p><b>【上乘せ整備（H28 整備分）】</b>            ・認知症高齢者グループホーム 上乘せ整備分 9 床*1 か所            ・地域密着型特別養護老人ホーム 上乘せ整備分 29 床*3 か所            ・小規模多機能型居宅介護事業所 上乘せ整備分 2 か所            ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 上乘せ整備分 1 か所  <b>【R3 整備分】</b>            ※実績については下記「アウトプット指標（達成値）」参照。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p><b>【上乘せ整備（H28 整備分）】</b>            ・認知症高齢者グループホーム 上乘せ整備分 9 床*1 か所</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 上乗せ整備分 29床*3か所</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 上乗せ整備分 2か所</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 上乗せ整備分 1か所</li> </ul> <p>【R3 整備分】</p> <p>① 地域密着型サービス施設等整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 8施設</li> <li>・施設内保育施設 1施設</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設</li> <li>・介護医療院 2施設</li> <li>・介護付きホーム 2施設</li> <li>・訪問看護ステーション 2施設</li> </ul>
アウトプット指標（達成値）	<p>【上乗せ整備（H28 整備分）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 上乗せ整備分 9床*1か所</li> <li><del>・地域密着型特別養護老人ホーム 上乗せ整備分 29床*3か所</del></li> <li><del>・小規模多機能型居宅介護事業所 上乗せ整備分 2か所</del></li> <li><del>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 上乗せ整備分 1か所</del></li> </ul> <p>【上乗せ整備（H29 整備分）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 上乗せ整備分 29床*1か所</li> </ul> <p>【R2 整備分】</p> <p>① 地域密着型サービス施設等整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 29床*1施設（R3 繰越）</li> <li>・施設内保育施設 1施設（R3 繰越）</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 1施設（R3 繰越）</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設</li> </ul> <p>② 開設準備経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム 80床*1施設（R3 繰越）</li> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 29床*2施設（1施設 R3 繰越）</li> <li>・施設内保育施設 1施設（R3 繰越）</li> <li>・養護老人ホーム 80床*1施設（R3 繰越）</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 9床*1施設</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 7床*1施設、5床*1施設</li> </ul> <p>③ 介護ロボット・ICT 導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 27床*2施設、18床*2施設（1施設 R3 繰越）</li> <li>・小規模な介護付きホーム 29床*1施設</li> </ul>

	<p>④宿舎施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム他 2か所 (1か所 R3 繰越)</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年後のアウトカム指標 (背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と同じ)</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護保険事業(支援)計画に従った特別養護老人ホーム等の整備が進み、待機者の解消に成果を出すことができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 事業を実施する市町村との連絡調整を密に行い、早期に審査を実施することができ、効率化を図ることができた。</p>
その他	H28:37,589千円、H29:141,839千円、R2:494,451千円、R3:855,144千円

## VII 介護人材確保対策・資質向上の推進

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.44】 介護人材育成事業者認定制度実施事業	【総事業費】 42,727 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県(民間事業者へ委託)、民間事業者へ補助	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。 アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人(平成 25 年度)→35,726 人(平成 32 年度)	
事業の内容(当初計画)	人材の育成と職場関係改善に積極的に取り組む介護事業者を認定し、公表することで、介護人材の確保、育成及び定着を促進する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	求職者・就業者が安心して働き続けられる環境整備に向けた事業者の育成。 ・認定事業者 70 事業者/年	
アウトプット指標(達成値)	介護人材の離職防止・育成確保を図るため、積極的に人材育成に取り組み、一定水準以上の処遇改善を行っている介護事業者の認定・公表。 ・取組宣言事業者：105 事業者(平成 28 年度)、60 事業者(平成 29 年度)、40 事業者(平成 30 年度)、43 事業者(令和元年度)、32 事業者(令和 2 年度)、34 事業者(令和 3 年度) ・認定事業者：62 事業者(平成 28 年度)、62 事業者(平成 29 年度)、30 事業者(平成 30 年度)、20 事業者(令和元年度)、15 事業者(令和 2 年度)、27 事業者(令和 3 年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：31,945 人(令和 2 年度)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>「岐阜県介護人材育成事業者認定制度」を平成 28 年度から開始し、令和 3 年度末時点で 150 事業者の認定を行っており、介護人材の参入、育成及び定着を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>制度の普及により、事業者に対して介護人材の育成及び職場環境の改善の取組の推進を図ることができた。今後、認定事業者を公表することで、効率的に介護人材の</p>	



	参入、定着を効率的に図ることができる。
その他	H27年度 1,092 千円 H28年度 17,285 千円 H29年度 21,578 千円 R2年度 22,917 千円中 1,783 千円(残額 は他の年度の基金を充当) 、R3年度 23,096 千円中 989 千 円(残額は他の年度の基金を充当)